

令和 2 年度
経済動向調査報告書

令和 2 年第 2 四半期

(2020年7月～9月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2019年度）

統計でみる栗原（令和元年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第161回 2020年7～9月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和2年第3四半期 7～9月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2020年7月～9月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和2年度第2四半期）

2. 調査対象期間

2020年7月～9月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

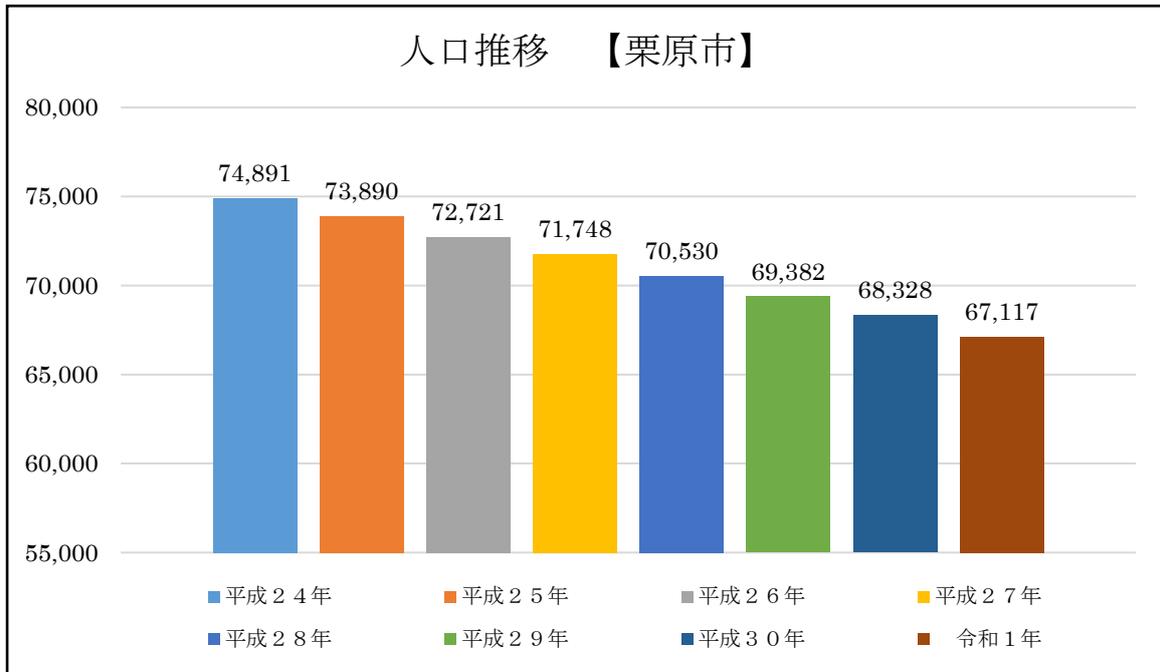
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

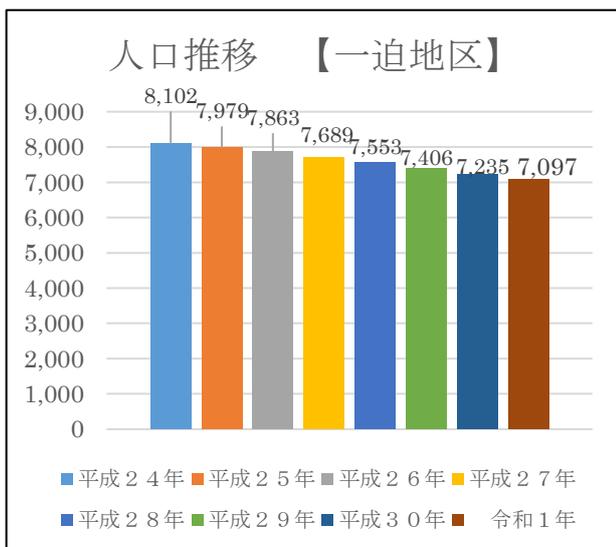
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

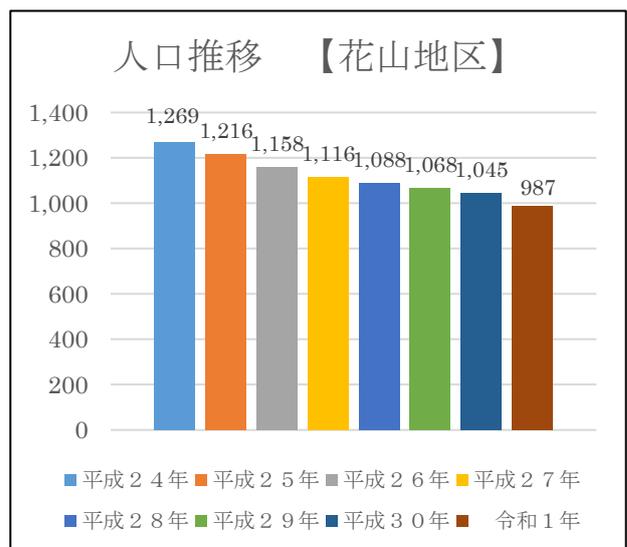
①栗原市全域



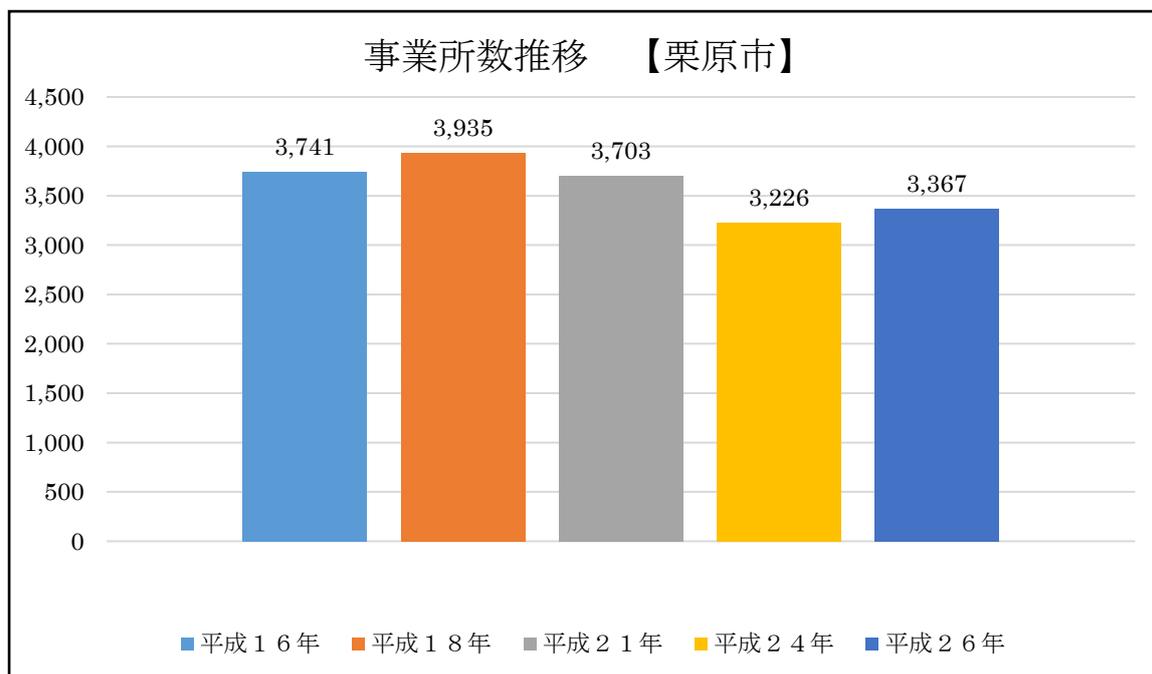
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和1年の栗原市全域の人口は67,117人となっており、前年から約1.8%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,228人、若柳11,779人、栗駒10,565人、一迫7,097人、志波姫6,839人、金成6,488人、瀬峰4,269人、高清水3,626人、鶯沢2,239人、花山987人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和1年人口は7,097人となっており、平成24年から約12.4%の減、前年から約1.9%の減となっている。また、世帯数は2,542世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、令和1年人口は987人となっており、平成24年から約22.2%の減、前年から約5.5%の減となっている。なお、世帯数は414世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,217人で市内人口の約39%を占めており、割合は0.7%増加している。また、一迫地区では3,112人で地区人口の約43.8%、花山地区では515人で地区人口の約52.1%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。】

- (1) 全産業の業況判断DIは、▲34.1（前期差30.0ポイント増）となり、7期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断DIは、▲40.8（前期差25.1ポイント増）となり、9期ぶりに上昇した。
業種別に見ると、食料品、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械器具など全業種で上昇した。
- (3) 非製造業の業況判断DIは、▲32.1（前期差31.4ポイント増）となり、7期ぶりに上昇した。
産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業、建設業のすべての産業で上昇した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲1.7（前期差2.2ポイント増）と2期連続して上昇し、
短期資金借入難易度DIは、▲2.4（前期差1.9ポイント増）と5期ぶりに上昇した。

（中小企業庁 第161回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小		中	小		中	小		中	小		中	小	
好転	10.7	12.3	10.1	10.0	8.3	10.3	11.4	10.2	12.9	12.4	17.9	11.7	14.1	15.5	13.8
不変	37.3	38.8	36.7	60.0	69.0	58.4	40.4	44.3	36.0	40.6	44.9	40.1	41.9	42.2	41.7
悪化	52.0	48.9	53.2	30.0	22.7	31.3	48.2	45.5	51.1	47.0	37.2	48.2	44.0	42.3	44.5
DI	▲40.8	▲36.1	▲42.6	▲21.8	▲18.5	▲22.4	▲37.4	▲35.9	▲38.4	▲36.2	▲19.5	▲38.3	▲32.1	▲29.6	▲32.7

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	民間需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
2位	その他	従業員の確保難	その他	その他	その他
3位	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲17.1	▲21.2	▲24.4	▲64.1	▲34.1	30.0
売上額 DI	▲16.1	▲22.2	▲21.4	▲67.4	▲27.4	40.0
売上単価 DI	▲8.2	▲8.1	▲10.8	▲36.3	▲17.7	18.6
商品仕入単価 DI	34.5	39.2	30.6	8.1	13.0	4.9
採算 DI	▲21.9	▲26.2	▲32.9	▲64.1	▲55.4	8.7

全産業の主要 DI については、すべてのマイナス幅が7期ぶりに縮小した。

②製造業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲17.5	▲22.6	▲27.4	▲65.9	▲40.8	25.1
売上額 DI	▲15.9	▲22.3	▲25.4	▲66.5	▲35.7	30.8
売上単価 DI	▲1.2	▲1.1	4.8	▲18.3	▲12.5	5.8
商品仕入単価 DI	43.6	42.8	32.5	14.8	15.7	0.9
採算 DI	▲21.9	▲26.8	▲36.2	▲65.9	▲62.3	3.6

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業	
	中	小
増加	16.7	15.7
不変	27.7	27.7
減少	55.6	53.3
DI	▲38.5	▲34.1

製造業は、主要 DI のマイナス幅が9期ぶりに縮小した。
新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内食等の需要の高まり等の他、熟練技術者の不足等の状況が挙げられた。

③建設業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲1.9	▲5.6	▲8.3	▲33.5	▲21.8	11.7
売上額 DI	▲3.3	▲7.6	▲7.2	▲32.5	▲24.1	8.4
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	42.2	46.7	40.2	26.8	24.3	▲2.5
採算 DI	▲9.0	▲11.2	▲15.2	▲37.2	▲32.9	4.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	2.8	4.4	2.5
適正	65.6	51.6	68.3
不足	31.6	44.0	29.2
DI	▲28.8	▲39.6	▲26.7

建設業はすべての主要 DI のマイナス幅が縮小した。
 各企業のコメントでは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による材料部品の供給停止、納品遅れなどにより、工期の遅延が発生している事などが挙げられた。
 従業員数の動向は前期と比べ、不足の傾向にある。

④卸売業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲17.7	▲23.0	▲28.5	▲65.3	▲37.4	27.9
売上額 DI	▲17.1	▲25.8	▲23.1	▲65.6	▲29.8	35.8
売上単価 DI	1.8	▲0.4	▲3.3	▲18.6	▲8.5	10.1
商品仕入単価 DI	34.9	32.9	26.8	8.1	9.3	1.2
採算 DI	▲20.6	▲27.5	▲35.4	▲66.3	▲59.6	▲6.7

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	26.5	29.2	23.5
適正	68.8	66.7	71.1
不足	4.7	4.1	5.4
DI	21.8	25.1	18.1

卸売業では主要 DI のマイナス幅が縮小した。
 新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷や在庫過剰な状況などが挙げられており、前期に引き続き厳しい状況であるコメントが多く見られ、取引先の状況に大きく左右される事等が懸念されている。

⑤小売業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲26.9	▲32.9	▲31.9	▲68.5	▲36.2	32.3
売上額 DI	▲25.6	▲33.1	▲29.1	▲72.9	▲27.4	45.5
売上単価 DI	▲19.7	▲22.9	▲22.1	▲48.9	▲25.0	23.9
商品仕入単価 DI	23.1	29.7	20.9	▲3.7	4.7	8.4
採算 DI	▲31.6	▲36.4	▲39.7	▲67.3	▲54.7	12.6

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	18.9	28.6	17.6
不変	31.6	29.6	31.9
減少	49.5	41.8	50.5
DI	▲32.1	▲14.9	▲34.3

小売業はすべての主要 DI のマイナス幅が縮小した。

企業コメントでは、前期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなったものの、コロナ過以前よりも減少している客足や、消費者ニーズの変化などのマイナスコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2019年		2020年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲15.1	▲17.6	▲22.5	▲71.6	▲32.1	39.5
売上額 DI	▲14.1	▲18.3	▲18.4	▲77.9	▲22.4	55.5
売上単価 DI	▲7.3	▲3.8	▲8.4	▲43.9	▲17.8	26.1
商品仕入単価 DI	33.4	42.4	33.7	4.6	13.8	9.2
採算 DI	▲19.9	▲23.8	▲31.7	▲70.7	▲59.0	11.7

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	22.2	20.9	22.6
不変	34.6	43.3	32.3
悪化	43.2	35.8	45.1
DI	▲25.2	▲20.1	▲26.4

サービス業はすべての主要 DI のマイナス幅が縮小した。

企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響による利用客数の大幅減少など、マイナスコメントが多く挙げられたが、GoTo キャンペーン等の支援策により、緊急事態宣言の売上減からは回復傾向にある等のコメントが挙げられた。

（中小企業庁 第161回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が2期連続の低下。
- ②住宅投資・・・は貸家の減少などにより6期連続の減少。
- ③公共投資・・・その他（独立行政法人等，地方公社，その他）などの発注工事が増加したことにより，2期連続の増加。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は7期連続の減少，コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると3期ぶりの減少。乗用車新車登録・届出台数は普通自動車，小型自動車，軽自動車の減少により4期連続の減少。仙台市消費者物価指数は15期ぶりの下落。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が6期連続の低下、新規求人倍率が3期連続の低下。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は，3期ぶりの減少。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると，電子部品・デバイス工業は10.6%低下し，2期連続の低下となった。食料品工業は0.8%低下し，3期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は35.8%低下し，4期ぶりの低下となった。

②住宅投資

令和2年第3四半期（7～9月期）の新設住宅着工戸数は3,655戸で前年同期比が17.0%の減少となり，6期連続の減少となった（図3）。

③個人消費

令和2年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー販売額は999億8,400万円で，全店舗比較の前年同期比は3.5%減少し，7期連続の減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は4.0%の減少となり，18期連続の減少となった。

④物価

令和2年第3四半期（7～9月期）の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は，生鮮食品を除く総合指数は101.4で，前期比が0.5%下落し，3期連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7で，前期比が0.5%下落し，10期ぶりの下落となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和2年第3四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、全業種で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・小売業・サービス業で全国・東北以上、建設業では全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の今期の採算 DI も全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・建設業で悪化、小売業・サービス業では改善となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業で全国・東北以下、小売業で全国以下、東北以上、サービス業では全国・東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2020年7月～9月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲71.1	▲64.9	▲63.5	▲81.0	▲69.0	-	▲71.8	▲59.3	▲56.1
採算 DI	▲63.6	▲58.5	▲55.7	▲68.5	▲63.0	-	▲56.2	▲65.7	▲65.6

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI については全国・東北で改善。宮城で悪化となった。

来期の見通しとしては、全国で売上額 DI 及び採算 DI とともに改善、宮城では売上額 DI が改善、採算 DI はほぼ横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（40.0%）、次いで「その他」（13.3%）と「製品ニーズの変化」（13.3%）が同率で続いた。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲35.8	▲33.6	▲38.1	▲39.8	▲33.3	-	▲50.1	▲42.4	▲65.4
採算 DI	▲33.1	▲29.0	▲32.8	▲39.2	▲33.4	-	▲34.7	▲46.2	▲46.2

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI については全国・東北で改善。宮城で悪化となった。

来期見通しとしては、全国・宮城で売上額 DI が悪化、採算 DI は全国で悪化、宮城で横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」（39.1%）、次いで「新規参入業者の増加」（17.4%）、「材料価格の上昇」と「その他」が同率（8.7%）で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲71.2	▲61.2	▲60.3	▲74.6	▲64.0	-	▲81.9	▲58.8	▲54.4
採算 DI	▲62.7	▲51.6	▲49.6	▲67.6	▲54.5	-	▲77.3	▲53.3	▲60.0

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城のすべてで改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国、宮城で改善。採算 DI については全国で改善、宮城が悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」（27.9%）、次いで「消費者ニーズの変化」（18.6%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（14.0%）が続いた。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲79.9	▲67.8	▲60.9	▲81.8	▲66.6	-	▲84.7	▲45.6	▲54.3
採算 DI	▲72.0	▲59.0	▲54.3	▲73.5	▲57.2	-	▲75.6	▲45.7	▲43.5

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城のすべてで改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国、宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」が（40.5%）、次いで「利用者ニーズの変化」（16.7%）、「その他」が（14.3%）が続いた。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和2年 7月実施済
(2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和2年11月実施
(3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和3年 2月実施予定
(4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和3年 5月実施予定

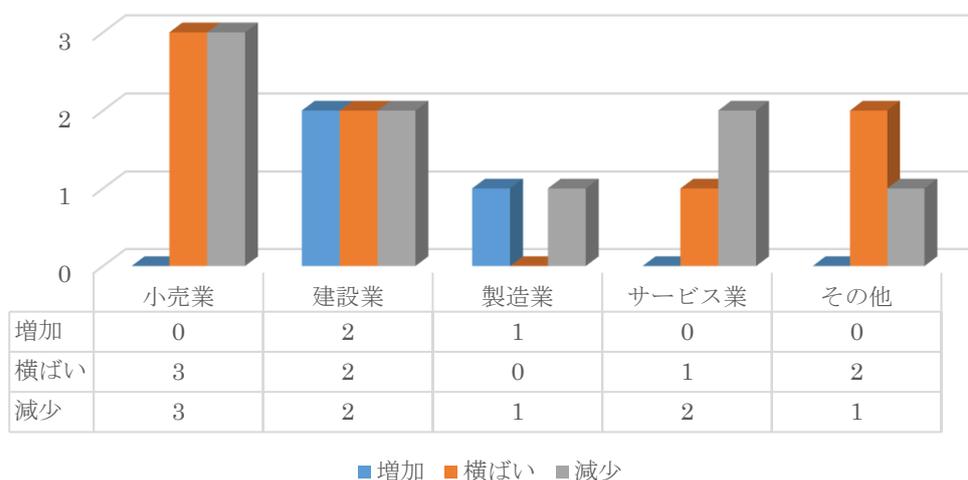
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和2年度第2四半期調査結果（2020年7月～9月期）

①売上高（前期対比）

売上高

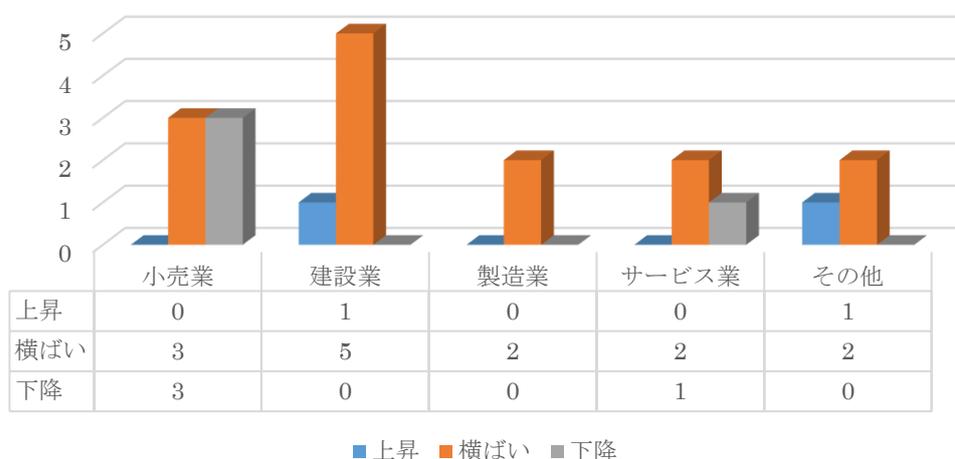


○回答数は「増加」の事業所が3件（前期比+1）、「横ばい」8件（前期比+2）に対して、「減少」は9件（前期比-2）を占めており、厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因として事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響による受注・消費の減少などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

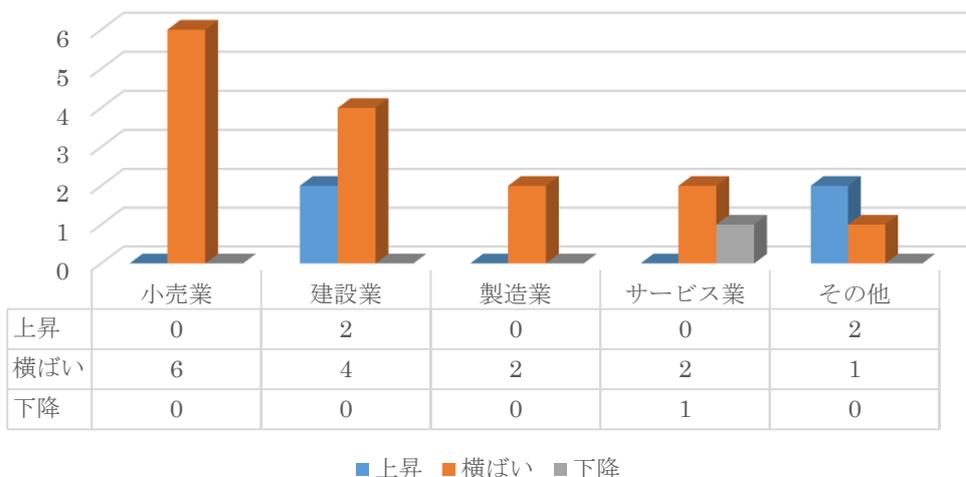


○回答数は、「上昇」2件（前期比+1）、「横ばい」14件（前期比+0）、「下降」4件（前期比-1）となった。

○製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」（前期比+0）で推移している。

③原材料・仕入価格

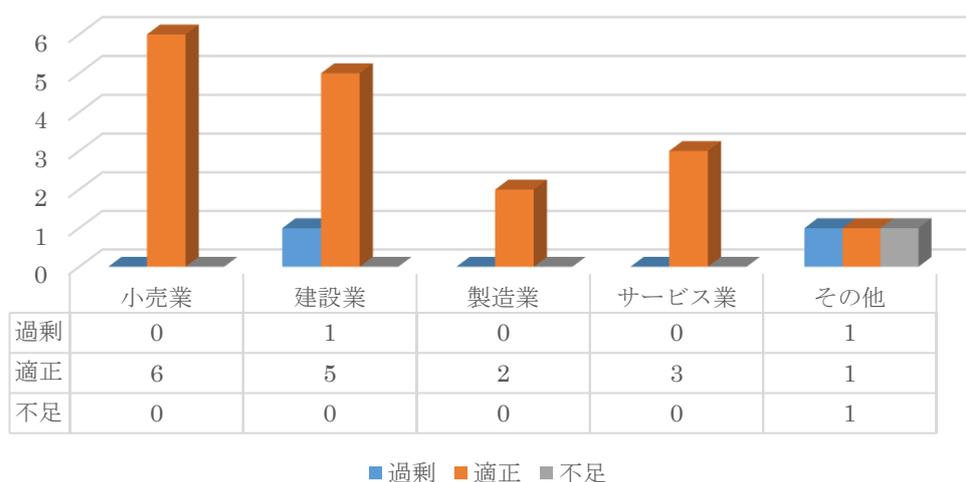
原材料・仕入価格



- 回答数は、「上昇」4件（前期比-2）、「横ばい」15件（前期比+2）、「下降」1件（前期比+0）となった。
- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比+2）であった。

④製品・商品在庫

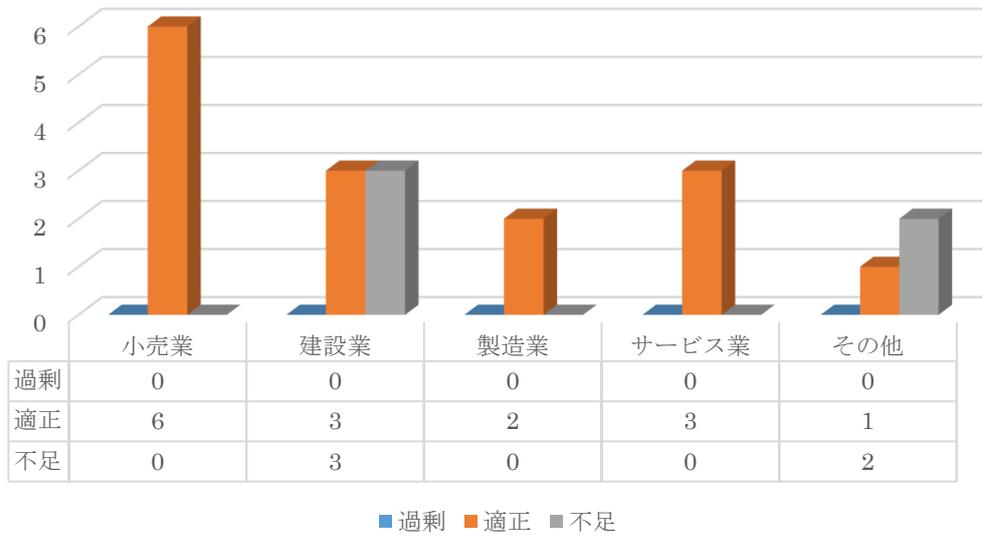
製品・商品在庫



- 回答数は、「過剰」2件（前期比+0）、「適正」17件（前期比+1）、「不足」1件（前期比-1）となった。
- 前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比+1）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

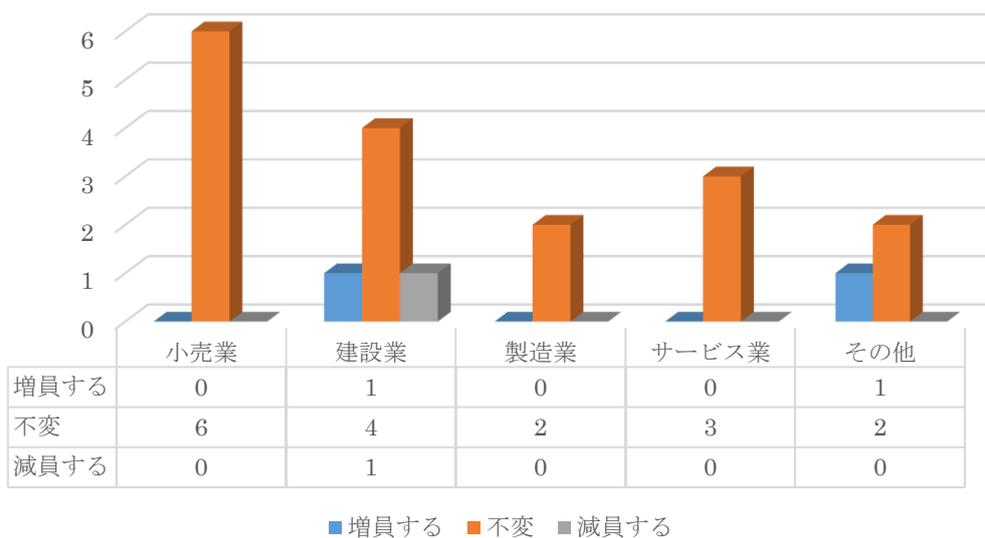
労働力



- 回答数は、「過剰」0件（前期比-2）、「適正」15件（前期比-2）、「不足」5件（前期比+4）となった。
- 多くの事業所は「適正」（前期比-2）を維持しているが、「不足」（前期比+4）の増加が見られる。
- 「不足」と回答した事業所からは少子高齢化や若者の地域外流出による影響が挙げられている。

⑥従業員数（今後の予定）

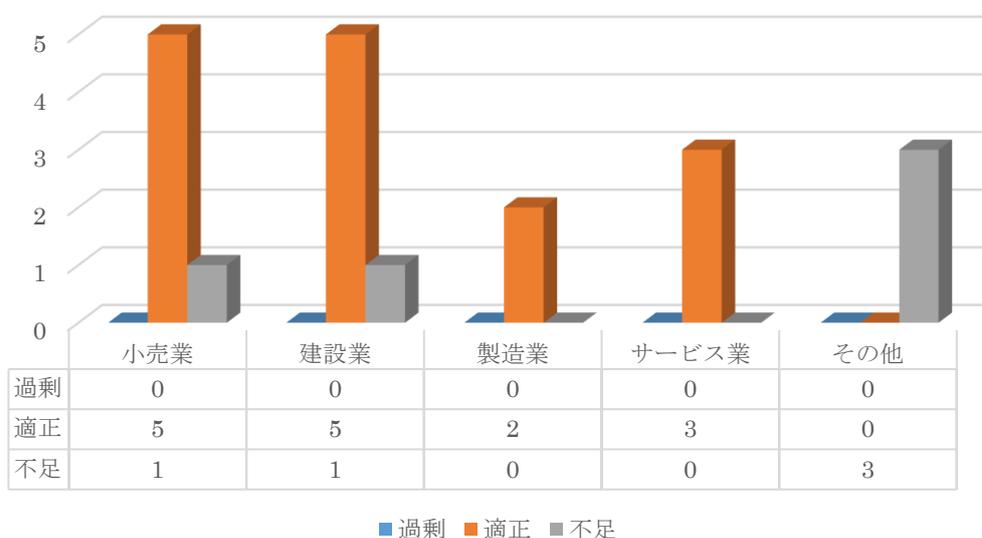
従業員数



- 回答数は、「増員する」2件（前期比+0）、「不変」17件（前期比+0）、「減員する」1件（前期比+0）となった。
- 全ての回答において前期比+0件となっており、多くの事業所で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

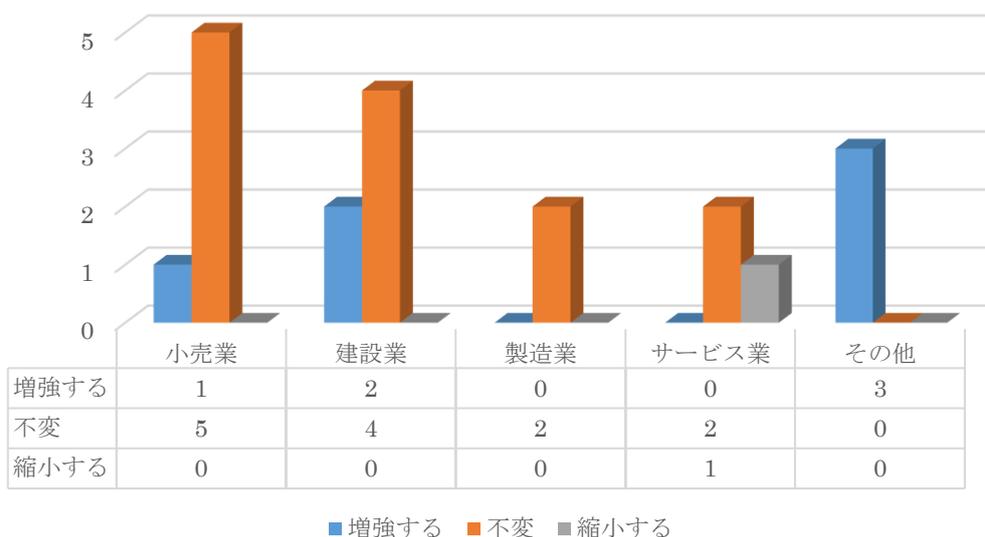


○回答数は、「過剰」0件（前期比+0）、「適正」15件（前期比+0）、「不足」5件（前期比+0）となった。

○「不足」の事業者では前期調査同様、設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）



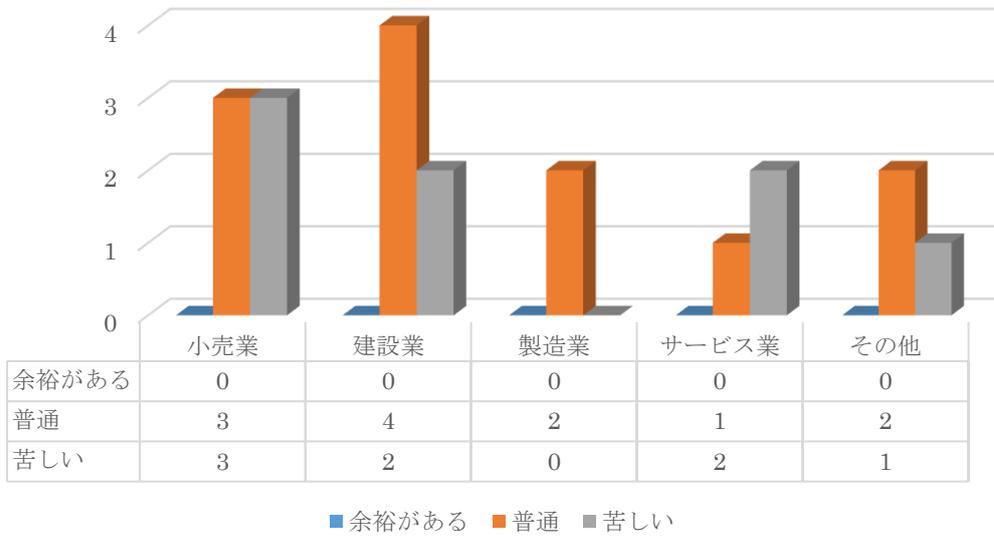
○回答数は、「増強する」6件（前期比+1）、「不変」13件（前期比-2）、「縮小する」1件（前期比-3）となった。

○「増強する」の事業所では、老朽化した設備の入替や、ソフトウェアの更新等が挙げられた。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資は低調で推移している。

⑨資金繰り

資金繰り

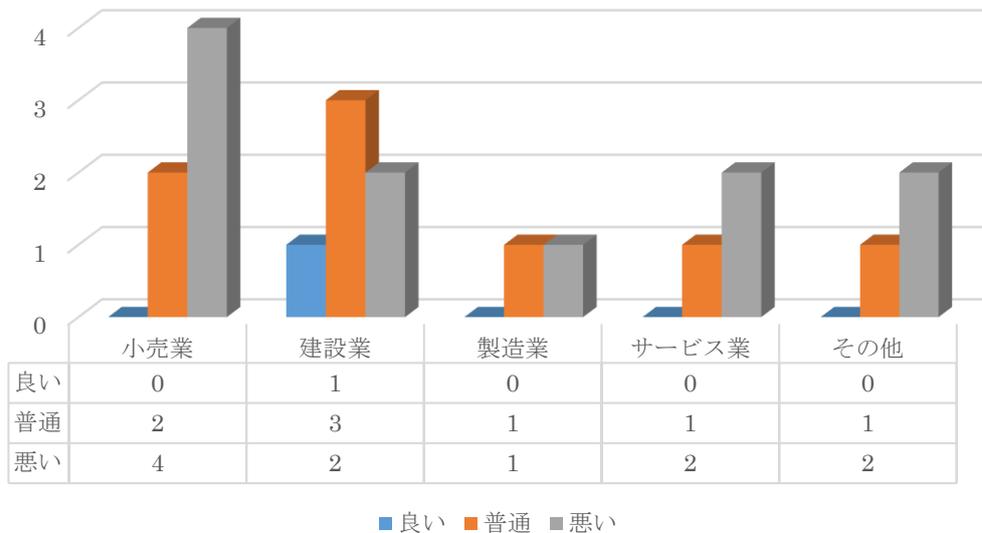


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」12件（前期比+4）、「苦しい」8件（前期比-4）となった。

○半数以上の事業者が「普通」（前期比-1）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は8件（前期比+1）と、依然として厳しい状況が続いている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）

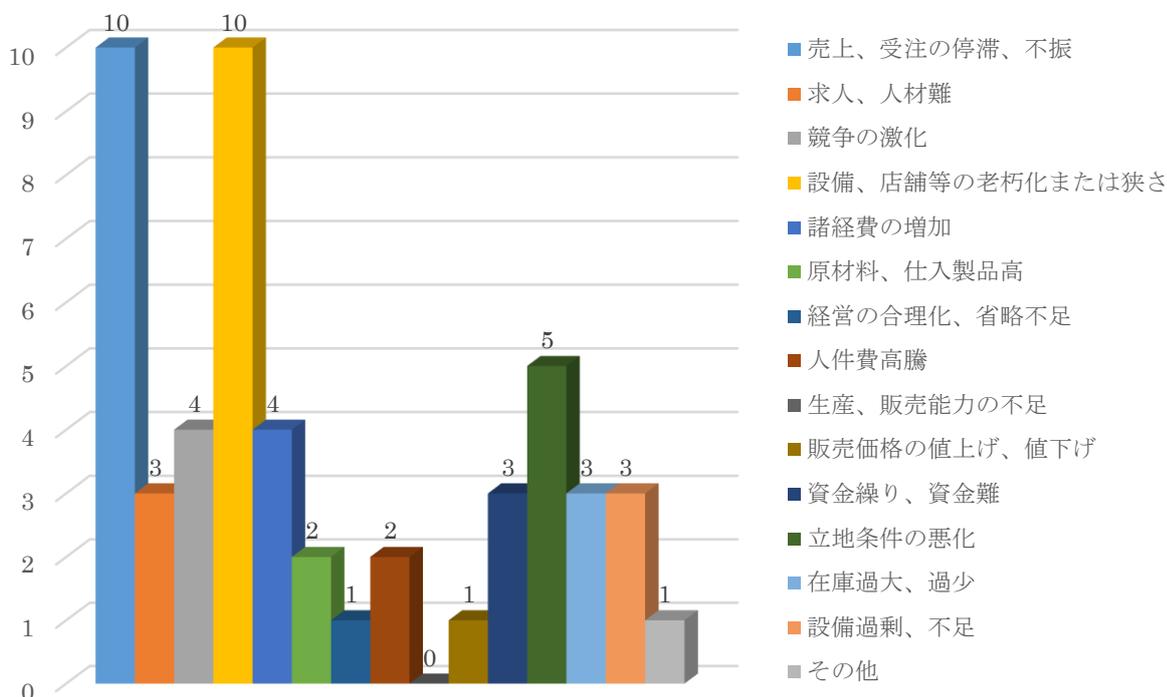


○回答数は、「良い」1件（前期比-1）、「普通」8件（前期比+2）、「悪い」11件（前期比-1）となった。

○前期調査同様「悪い」11件（前期比-1）が半数以上を占めており、厳しい状況が続いている。

⑪ 経営上の課題

経営上の課題



○前期比較で「売上、受注の停滞、不振」10件（前期比-5）と若干の改善は見られるが、「設備、店舗等の老朽化または狭さ」が10件（前期比+4）となっている。

○その他の項目は概ね前期調査同様の回答割合で推移している。

○新型コロナウイルス感染症の影響に加え設備の老朽化問題など、経営課題は山積している状況である。

⑫ 期待する公的支援策など

- ・新型コロナウイルス感染症対策情報。

新型コロナウイルス感染症対策としての各種景気刺激策やGoToキャンペーンの利用等で前期を上回る水準に回復。しかし、全業種とも未だにコロナ禍以前には戻らず、回復には程遠い状況下で調査を実施した。

栗原市では地域住民の高齢化や人口減少による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費停滞が目立ち、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

また、10月以降も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念され、景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。